

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-6-5	事務事業名 がん検診事業	所管部課 保健福祉部健康推進課					
事務事業の概要	事務事業の目的 がん死亡率は現在も増加傾向にあり、がん検診を実施することによりがんの早期発見、早期治療に結びつけ、がん死亡を減少させる。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)健康づくりの推進(笑2-1) (主要施策)成人保健事業の実施					
	実施内容、実施方法 (実施内容)老人保健法:胃がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、乳がん検診、大腸がん検診 市単独:喉頭がん検診 (実施方法)集団検診:胃がん検診、肺がん検診 個別検診:子宮がん検診、乳がん検診、喉頭がん検診 基本健康診査と同時実施:大腸がん検診	根拠法令等 胃がん・乳がん・子宮がん・肺がん・大腸がん検診:老人保健法 喉頭がん検診:西東京市喉頭がん検診実施要領					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 受診人数(前年を上回ることを目標)	活動指標の考え方(定義) 胃 - 3800人、子宮 - 3000人、乳 - 4700人、大腸 - 20000人、喉頭 - 700人 計32200人					
	P R (お知らせ)数	健康事業ガイド、市報、ホームページ等により周知の徹底を図る。					
	成果指標名 受診率の向上	成果指標の考え方(定義) 前年度受診率を上回る(目標値は乳がん検診とした)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		84,079	127,837	109,200	125,927	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		84,079	127,837	109,200	125,927	
	所要人員(B)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	86,553	130,319	111,698	128,425	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(総受診人数)	千円	5	4	4		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			32,700	32,200
		実績値	人	15,964	32,337	29,512	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			9.9	14.4	
	実績値	%	6.4	9.9	14.4		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	16年度から乳がん検診が従来の視触診検診ががん発見の有効性がないとのことで、マンモグラフィ検診に変更になった。このマンモグラフィ機器を保有している医療機関が市内に2ヶ所しかなく、しかも検診受入れ可能人数も限りがあり、多くの市民から市内医療機関で受診できるよう要望が出されている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	老人保健法によるがん検診は全ての自治体で実施。市単独検診である喉頭がん検診は26市中3市が実施					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 6-6-5	事務事業名 がん検診事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	本市の平成16年度がん検診の受診率は、胃がん検診5.7%、子宮がん検診6.4%、乳がん検診14.4%、大腸がん検診28.5%となっている。これを東京都の平均受診率と比較すると胃がん検診、子宮がん検診は都平均並みで、乳がん検診は約2.6倍、大腸がん検診は約2倍という実績であり、高い水準にある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	がん死亡率は増加傾向にあり、がん検診により早期発見、早期治療に結びつけることによりがんによる死亡者の減少につながるとともに、医療費の削減に結びつくものであり、必要性は大きい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員数を配置することで実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市報、ホームページ、健康事業ガイド等により広報しており、公平性には問題ない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民の健康意識が高まる中、がん検診受診者は年々増加傾向にあり、実績は着実に上回っている。各種がん検診は、喉頭がん検診を除いては老人保健法事業でもあり、がんによる死亡者の減少及び医療費抑制効果からも重要な事業である。「東京都衛生年報」で見ると、市が実施しているがん検診(胃・子宮・乳・肺・大腸がん)における死亡者数を見ると13年199人、14年196人、15年146人と減少している傾向が見て取れる。この減少が市のがん検診受診者増によるものかを立証できる根拠を持たないが、効果があると考えたい。今後は、限られた財源の中でいかに受診者数を増やして行くか、関係機関と協議しながら検討していく必要がある。

17年度における改善点	乳がん検診において、市内の2医療機関が新しいマンモグラフィ機器を導入したことにより、2医療機関での受け入れが16年度1,000人から17年度3,000人の受け入れが可能となり、多くの市民の希望に添うことができた。また、2医療機関との協議を重ねた結果、検診単価の引き下げを行なうことができた。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた財源の中で、より多くの市民が受診できるよう、検診委託料単価の見直しを行う。またマンモグラフィ機器による乳がん検診については、医療機関の協力により受け入れ態勢を拡充し、より多くの受診を希望する市民が受診できるようにする。また、新規に前立腺がんの検診を実施する。
--------	---	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。